

令和 3 年 6 月 28 日現在

機関番号：34301

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2017～2019

課題番号：17H02591

研究課題名(和文) 地方の社会解体的危機に抗する<地域生活文化圏>の形成と展開

研究課題名(英文) Study of that the community culture overcome the social disintegration in Japanese local society

研究代表者

西村 雄郎 (NISHIMURA, TAKEO)

大谷大学・社会学部・教授

研究者番号：50164588

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 12,900,000円

研究成果の概要(和文)：日本の地方社会は地域経済の衰退と人口減少、高齢化が進展している。本研究は、地域固有の生活原理である<地域生活アイデア>を基底におき、地域住民が自律的・内発的に持続可能な<地域生活文化圏>を形成している十勝、大崎、鯖江、綾部、日田圏のあり方を調査研究し問題克服の道を構想することにある。

本研究では、各圏域の農業を中心とした産業の展開と住民生活や自治体、集落、農協、NPO、企業体などの協業、協働による地域づくり活動の特質を明らかにした。しかし、これらの地域に対する比較社会学的考察がコロナ禍によって達成できず、「新たな日本社会のあり方を構想する」と言った課題は残った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、地域固有の生活原理である<地域生活アイデア>を基底におき、地域住民が自律的・内発的に持続可能な<地域生活文化圏>を形成しているという仮説のもとに十勝、大崎、鯖江、綾部、日田地域生活文化圏の調査研究を行ってきた。これを通して調査対象地域が<地域アイデア>に沿って様々な地域問題を解決してきたプロセスに分析を加え、調査対象とした<地域生活文化圏>の特質を解明した。さらに、この研究成果に比較社会学的考察を加え「新たな日本社会のあり方」を検討しようとしたが、コロナ感染の広がりの中で十分に達成することができなかった。

研究成果の概要(英文)：In the local society of Japan, with the expansion of globalization, the regional economy has declined, the population declines and the elderly population has been increasing. We researched Tokachi area, Osaki city, Sabae city, Ayabe city and Hita city, to consider this problem. We used the concept of <community idea> and the concept of <community cultural area>, in this research analysis. We think that <community cultural area> is based on <community idea>, which is a regional unique life principle. This unique life principle in these area have been autonomously formed by local residents and have created a unique community. We have used these concepts to clarify the characteristics of each area to be researched. However, comparative studies of these areas are lacking, and this problem remains as future research subjects.

研究分野：地域社会学

キーワード：地域生活文化圏 地域アイデア 十勝地域生活文化圏 大崎地域生活文化圏 鯖江地域生活文化圏 綾部地域生活文化圏 日田地域生活文化圏

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

明治以降、日本資本主義は地域格差を活用して空間の再編を行い、資本蓄積を拡大してきた。1980年代以降にみられる日本経済のグローバル化とサービス化の進展は、東京一極集中とその周辺に位置する「地方(周辺地域)経済の衰退」をうみだしている。この中で2013年社会保障・人口問題研究所は、2010年1.28億人であった我が国の人口は、2035年までに約1700万人、とりわけ地方圏では1200万人もの大幅な減少が生じ、高齢者人口が40%以上となる自治体が半数に及ぶと推計しており、地方圏を中心に、社会解体的危機と呼ばざるをえない事態が到来している。

本研究は、このような動向に対抗し、地域固有の生活原理を基底におき、他との交流がもたらすユニバーサルなアイデアを含む「地域アイデア」を形成しながら、地域住民が自律的、内発的に形成するサステナブルな圏域を「地域生活文化圏」と設定した。

このような問題意識を共有する本研究のメンバーは2014年から「地方の社会解体的危機に抗する「地域生活文化圏」形成の可能性」(2014~2016年度科学研究費補助金基盤(B)研究課題番号26285112)をうけ十勝地域生活文化圏、大崎地域生活文化圏、綾部地域生活文化圏、日田地域生活文化圏を設定し4地域の調査研究を行ってきた。

本研究は、この「先行科研」の研究成果を深化させ、「地域生活文化圏」の形成と展開を明らかにし、その成果に比較社会的考察を加えることで「日本社会の新たなあり方」を構想しようとするものである。

2. 研究の目的

「先行科研」では、調査対象地域とした4圏域の地域構造、4圏域の農業を中心とした産業の展開と住民生活の特質、4圏域住民と自治体、集落、農協、NPO、企業体などの協業、協働による地域づくり活動の特質、を解明した。

本研究では「先行科研」の成果を起点として、4圏域における調査を進展させ各圏域の特質をより深く解明するとともに、比較対照となる圏域を加え、これを比較社会的に考察することで本研究の課題を達成したい

3. 研究の方法

本研究の分析枠組みは、以下の通りである。

1) 第一の研究課題は各圏域の歴史的形成過程及びそこに現れた「地域生活文化圏」の特質を解明することである。このため各圏域の「地域自治」、「地域産業」、「地域文化」の三局面に着目した。「地域自治」においては幕藩期、明治期の郡村制、昭和期の市町村制、平成の大合併に伴う圏域の変化を確定しながら、そこにおける民衆による自治的・政治的活動の特質を明らかにする。「地域産業」においては、在来産業や近代化事業の展開過程を追うとともに、産業の地域的基盤たる「地縁技術」(中村尚司)を蓄積する中で、地域内循環型産業が生まれてきたかを考察する。「地域文化」においては祭礼などの地域伝統行事や地域生活共同がどのように担われ、編成替えされてきたかを追うことによって「地域アイデア」の基層的集合意識を解明する。その上で、各圏域固有の自然条件のなかで、これらが連関して地域協業・共同をすすめ、いかなる「地域アイデア」が形成され、いかなる「地域生活文化圏」が形成されてきたかを明らかにする。

2) 第二の研究課題は、この「地域アイデア」を歴史的或いは社会的な基層として、その上に形成された現在の「地域生活文化圏」の分析である。ここでは、外部社会との係わりの中で、「住民」、「地域自治体」、「企業・協業体・協同組合」、「地域協働活動体」の4セクターが「地域づくり」、「地域自治」、「地域産業」、「地域文化」活動を展開し、「地域課題」の解決を図り、新たな「地域アイデア」を生成させるなかで、そこに現れた「地域生活文化圏」の特質を捉える。

3) これらの視点をふまえ、本研究では調査対象を加えながら、深めるとともに、調査圏域の見直しや国内外の比較対照可能な調査対象地域を加えながら、圏域ごとの特質を明らかにする。その上で、研究成果に比較社会的考察を加え調査対象地域に貫通する特質の把握を図ることで研究目的を達成する。

4. 研究成果

これらの研究の成果を地域生活文化圏別にみていくと、

1) 十勝・帯広地域生活文化圏の調査では、十勝農業が農協と一体となって「工業的農業」を志向する大規模畑作農家と、「商系」を通して「安心・安全」な農産物の生産による「顔の見える農業」を志向する中小規模農業生産者、農産物加工・直販を志向する女性農業者の三層構造によって支えられていること、大型農機具生産や「農と食を考える」アグリツーリズムなど農業関連産業が展開していることを明らかにしてきた。

2) 大崎地域生活文化圏は、大規模合併10年を経て「大崎」という地域アイデンティティを形成していく基礎が形成され、旧市町の地域づくりと連携の方向性が各活動セクターとの協力のもとで模索・追求されている。ここでは、地域労働市場が女子型労働市場から男子型労働市

場へと転換する中で、平場稲作地帯の農業生産の担い手構造の変化、集落構造の変容と地域共同の新たな形成についてその全体像を把握した。そのなかで、都市消費者との連携、自然栽培などの農法改革、女性農業者の活躍、市民活動セクターやＩターン者との提携など新たな＜地域アイデア＞が生成されており、この特質を分析した。

3) 綾部地域生活文化圏では、Ｉターン者について、行政の「定住」施策、「里山ねっと・あやべ」など集落ベースの活動、「半農半X」のアイデアを共有しながらネットワーク化するＩターン者の動向を引き続き追跡し、それらの活動をより有効に接続させていく方法を解明した。さらに、農村工業都市である綾部市の比較対象都市として福井県鯖江市を選定し、鯖江市における眼鏡産業の形成、展開に焦点をあて、農村工業をベースとしながら異なった発展プロセスをとってきた地域生活文化圏の比較検討を行った。

4) 日田地域生活文化圏においては、主として6次産品加工・都市直販・レストラン運営によるネットワーク形成を図ってきた大山農協が転換期を迎えており、これまでの都市(福岡市域)との交流を生かした新たな＜地域アイデア＞の創造的形成の分析を行った。

さらに、九州一円の木材の集積地である日田林業に焦点をあて、人口減少、高齢化がすすむ日田市前津江、中津江、上津江地区の林家を中心とする集落の共同や、高齢者生活の実態把握を行い、日田地域生活文化圏をささえる林業経営の意味を明らかにした。

5) これらの研究成果をまとめるため、中間研究報告書『地方の社会解体的危機に抗する＜地域生活文化圏＞の形成と展開』を編集した。本報告書は、序章「危機に抗する＜地域生活文化＞をどうとらえるか」、部「国家的農業生産基地における農業と地域生活文化の展開 北海道十勝地域生活文化圏 - 」、部「兼業稲作地帯における1市6町の広域合併と新しい地域生活文化の形成 - 宮城県大崎地域生活文化圏 - 」、部「大都市圏周辺農工混交地域における地域生活文化の展開 - 京都府綾部・福知山地域生活文化圏 - 」、部「中山間地域における農林業の展開と農協のアイデア - 大分県日田地域生活文化圏 - 」、終章「地方の社会解体的危機に抗する地域生活文化の形成と展開」という目次構成をとり、各部で各圏域の地域形成過程、地域構造、地域産業、地域政治、地域文化、地域活動の分析を行い、それらの活動の地域内における意味づけを明らかにし、研究対象地域の特質を解明した。

しかし、コロナ感染の広がりの中で最終年度に予定していた調査研究を十分に行うことができず、結果として研究成果に比較社会的考察を加え「日本社会の新たなあり方」を構想するという計画は十分に達成することができなかった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計23件（うち査読付論文 4件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 7件）

1. 著者名 藤井和佐	4. 巻 85
2. 論文標題 変容する地域社会と農業者ネットワークの可能性	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 農業と経済	6. 最初と最後の頁 24 - 32
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西村雄郎	4. 巻 1
2. 論文標題 研究の課題と調査対象地域の農業特性	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 『地方の社会解体的危機に抗する「地域生活文化圏」形成の可能性』報告書	6. 最初と最後の頁 1-8
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岩崎信彦	4. 巻 1
2. 論文標題 「地域イデア」の方法論	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 『地方の社会解体的危機に抗する「地域生活文化圏」形成の可能性』報告書	6. 最初と最後の頁 9-25
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西村雄郎	4. 巻 1
2. 論文標題 地方の社会解体的危機に抗する「地域生活文化圏」形成の可能性	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 『地方の社会解体的危機に抗する「地域生活文化圏」形成の可能性』報告書	6. 最初と最後の頁 26-29
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐藤洋子	4. 巻 1
2. 論文標題 北海道十勝における若手農業者・産業人の新たな農業・農村地域の模索	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 『地方の社会解体的危機に抗する「地域生活文化圏」形成の可能性』報告書	6. 最初と最後の頁 30-36
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小内純子	4. 巻 1
2. 論文標題 十勝地方生活文化圏と地域メディアの地域社会維持・再生力	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 『地方の社会解体的危機に抗する「地域生活文化圏」形成の可能性』報告書	6. 最初と最後の頁 37-49
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西村雄郎	4. 巻 1
2. 論文標題 「帯広柏陽高校卒業生の社会移動と生活意識調査」調査結果	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 『地方の社会解体的危機に抗する「地域生活文化圏」形成の可能性』報告書	6. 最初と最後の頁 50-54
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岩崎信彦	4. 巻 1
2. 論文標題 大崎地域生活文化圏－大崎市の統計からみる特徴－	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 『地方の社会解体的危機に抗する「地域生活文化圏」形成の可能性』報告書	6. 最初と最後の頁 55-60
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤井和佐	4. 巻 1
2. 論文標題 地域の『農』をあきらめない」人びと～宮城県大崎市における協業事例～	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 『地方の社会解体的危機に抗する「地域生活文化圏」形成の可能性』報告書	6. 最初と最後の頁 61-75
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 加藤泰子	4. 巻 1
2. 論文標題 社会解体的危機に抗する大分大山町農協の取り組み	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 『地方の社会解体的危機に抗する「地域生活文化圏」形成の可能性』報告書	6. 最初と最後の頁 76-88
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 杉本久未子	4. 巻 1
2. 論文標題 日田市における林業・木材産業の推移	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 『地方の社会解体的危機に抗する「地域生活文化圏」形成の可能性』報告書	6. 最初と最後の頁 89-99
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高野和良	4. 巻 1
2. 論文標題 過疎地域住民による市町村合併への評価	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 『地方の社会解体的危機に抗する「地域生活文化圏」形成の可能性』報告書	6. 最初と最後の頁 71-79
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岩崎信彦	4. 巻 506
2. 論文標題 復興弱者 に見る被災と復興の問題構造：「災害資本主義」と生協の社会的役割	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 生活協同組合研究	6. 最初と最後の頁 39-45
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高野和良	4. 巻 108-7
2. 論文標題 多死社会化における過疎高齢者と地域社会 関係性の切断と回復の視点から	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 都市問題	6. 最初と最後の頁 71-79
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松宮朝	4. 巻 19
2. 論文標題 集落支援員とIターン移住者の集落活動	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 社会福祉研究	6. 最初と最後の頁 51-57
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.15088/00003711	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 松宮朝	4. 巻 53
2. 論文標題 Iターン移住者、集落支援員による『協働』型集落活動：京都府綾部市の事例から	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 村落社会研究	6. 最初と最後の頁 143-173
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松宮朝	4. 巻 9
2. 論文標題 地域コミュニティと排除をめぐる調査方法論	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 人間発達学研究	6. 最初と最後の頁 103-110
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.15088/00003530	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 加藤泰子	4. 巻 122
2. 論文標題 「都心回帰」が都心の地域社会に何をもたらしたのか 大阪市北区菅南地区を事例として	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 評論・社会科学	6. 最初と最後の頁 107-127
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.14988/pa.2017.0000016811	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 河野健男	4. 巻 27
2. 論文標題 定住促進施策によるIターン者の増加-京都府綾部市の事例から-	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 HOSPITALITY:日本ホスピタリティ・マネジメント学会誌	6. 最初と最後の頁 29-37
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤井和佐	4. 巻 71
2. 論文標題 地方社会解体の危機に抗するCSAの可能性 鳴子の米プロジェクト を事例として	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 岡山大学文学部紀要	6. 最初と最後の頁 1-15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 小内純子	4. 巻 36-2
2. 論文標題 十勝エリアにおける地域メディアの形成・展開とその存在意義	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 札幌学院法学	6. 最初と最後の頁 75-107
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 杉本久未子	4. 巻 24
2. 論文標題 平成の大合併後の住民自治組織ー大分県日田市の事例調査からー	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 同志社社会学研究	6. 最初と最後の頁 25-38
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.14988/00027782	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 岩崎信彦	4. 巻 32
2. 論文標題 地方社会の解体的危機とそれに抗する生活者の活動と論理	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 地域社会学会年報	6. 最初と最後の頁 151-166
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計12件(うち招待講演 0件/うち国際学会 0件)

1. 発表者名 佐藤洋子
2. 発表標題 「新聞バッグづくりを介した住民の協同ー宮城県『海の手山の手ネットワーク』の事例ー」
3. 学会等名 日本社会学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 杉本久未子
2. 発表標題 「林業・木材産業は山村を支えらえるか 大分県日田市を事例として」
3. 学会等名 日本社会学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 寄藤晶子
2. 発表標題 ローカルメディアと地域生活文化圏 - 大分県日田市と大山町のケーブルテレビを通して
3. 学会等名 日本社会学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 小内純子
2. 発表標題 地域メディアがもつ地域再生機能 北海道十勝エリアを事例に
3. 学会等名 日本社会学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 高野和良
2. 発表標題 「地域福祉活動と地域圏域設定 福祉政策における地域重視への疑問」
3. 学会等名 西日本社会学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 松宮朝
2. 発表標題 「東海社会学会10周年記念シンポジウム解題、若者・子どもの貧困を問い直す この10年で何が継続し、何が変わったのか? - 」
3. 学会等名 東海社会学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 小内純子
2. 発表標題 大崎市合併とまちづくり協議会地域自治組織活動の現段階
3. 学会等名 地域社会学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 藤井和佐
2. 発表標題 合併自治体旧郡域における「農」を基盤とした地域づくり
3. 学会等名 地域社会学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 岩崎信彦
2. 発表標題 地方の社会解体的危機に抗する地域生活文化圏の形成 宮城県大崎市を事例として
3. 学会等名 地域社会学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 佐藤洋子
2. 発表標題 地域資源を生かした女性起業の展開と従業員の職意識---北海道十勝を事例として
3. 学会等名 地域社会学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 堤圭史郎・相川陽一
2. 発表標題 小規模非合併農協の取組にみられる移住促進要因 大分県中津市下郷地区における地域生活文化圏の形成と展開(1)
3. 学会等名 日本社会学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 相川陽一・堤圭史郎
2. 発表標題 小規模非合併農協による地域自治の可能性 大分県中津市下郷地区における地域生活文化圏の形成と展開(2)
3. 学会等名 日本社会学会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 鯉坂学・西村雄郎他	4. 発行年 2019年
2. 出版社 東信堂	5. 総ページ数 358
3. 書名 さまよえる大都市・大阪：「都市回帰」とコミュニティ	

1. 著者名 谷富夫、堤圭史郎、西村雄郎他	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 412
3. 書名 社会再構築の挑戦：地域・多様性・未来	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	松宮 朝 (MATUMIYA ASHITA) (10322778)	愛知県立大学・教育福祉学部・准教授 (23901)	
研究分担者	高野 和良 (TAKANO KAZUYOSHI) (20275431)	九州大学・人間環境学研究院・教授 (17102)	
研究分担者	河野 健男 (KOUNO TAKEO) (40144901)	同志社女子大学・現代社会学部・教授 (34311)	
研究分担者	佐藤 洋子 (SATOU YOUKO) (60627561)	高知大学・教育研究部総合科学系地域協働教育学部門・講師 (16401)	
研究分担者	小内 純子 (ONAI JYUNKO) (80202000)	札幌学院大学・法学部・教授 (30103)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	藤井 和佐 (FUJI WASA) (90324954)	岡山大学・社会文化科学研究科・教授 (15301)	
研究分担者	相川 陽一 (AIKAWA YOUTI) (90712133)	長野大学・環境ツーリズム学部・准教授 (23602)	
研究分担者	岩崎 信彦 (IWASAKI NOBUHIKO) (20086052)	神戸大学・人文学研究科・名誉教授 (14501)	
研究分担者	鱒坂 学 (AJISAKA MANABU) (60135960)	同志社大学・人文科学研究所・嘱託研究員 (34310)	
研究分担者	杉本 久未子 (SUGIMOTO KUMIKO) (60340882)	大阪人間科学大学・人間科学部・教授 (34435)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	加藤 泰子 (KATOY YASUKO) (10639214)	同志社大学・人文科学研究所・研究員 (34310)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関